

2013年3月期第1四半期決算 主要建設会社決算分析



2012年9月6日

一般財団法人 建設経済研究所

目次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
 - ①受注高
 - ②売上高
 - ③売上総利益
 - ④販売費及び一般管理費
 - ⑤営業利益
 - ⑥経常利益
 - ⑦特別利益・特別損失
 - ⑧当期純利益
 - ⑨有利子負債
 - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ

1. 調査の目的

一般財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2012年度の財務指標の分析を提示するものです。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 一般財団法人 建設経済研究所 研究理事 角南 国隆
研究員 水野 裕也
中島 慎吾
高山 盛光
海老澤 剛

電話:03-3433-5011 FAX:03-3433-5239

2. 今回の分析対象会社

(1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の39社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

(2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類した。

※今回、年に一度の対象会社・階層分類の見直しを実施し、対象企業及び階層分類の変更を行った(下線企業)。なお、この変更は、過去に遡り反映させている。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組	4社
準大手	2000億円超	戸田建設、長谷エコーポレーション、NIPPO、 五洋建設、三井住友建設、前田建設工業、西松建設、 フジタ、熊谷組、東急建設	10社
中堅	2000億円未満	ハザマ、奥村組、東亜建設工業、安藤建設、銭高組、浅沼組、 鉄建建設、東洋建設、ナカノブドー建設、福田組、飛鳥建設、 大豊建設、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、 大本組、名工建設、松井建設、 <u>ライト工業</u> 、矢作建設工業、 大和小田急建設、 <u>新日本建設</u> 、不動テトラ、北野建設、若築建設	25社

※ NIPPO、ライト工業、新日本建設は新規追加。

※ ハザマ、奥村組は階層の変更(準大手→中堅)。

3. 報告要旨

- 受注高(単体)は、民間の設備投資や復旧・復興関連工事を中心とした公共工事が増加したこと等により、総計で前年同期比5.4%増と2年連続で増加となった。
- 売上高は、各階層とも減少が続いていたが、当第1四半期は一転して各階層とも増加となり、総計で前年同期比8.5%増となった。但し、前年同期は震災により工事が中断・中止したこともあり、その反動増の影響も考えられる。
- 売上総利益は、大幅に減少した前年同期を更に下回り、総計で、利益額は前年同期比で約84億円の減少、利益率は前年同期比で1.0ポイント低下した。
- 当期純利益は、売上高は増加したものの、売上総利益の減少により、全39社中27社が当期純損失を計上した(前年同期は全39社中21社)。
- 復旧・復興関連工事の増加が見込まれるが、資材、労務費の上昇懸念等もあり、今後も厳しい経営環境が続くことが予想される。

4. 主要分析結果

①受注高(単体:受注高合計)

単位:百万円

受注高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
09年度1Q	649,283	(前年同期比)	468,021	(前年同期比)	397,374	(前年同期比)	1,514,678	(前年同期比)
10年度1Q	554,431	▲ 14.6%	471,881	0.8%	380,975	▲ 4.1%	1,407,287	▲ 7.1%
11年度1Q	701,599	26.5%	612,696	29.8%	413,048	8.4%	1,727,343	22.7%
12年度1Q	843,618	20.2%	512,563	▲ 16.3%	464,455	12.4%	1,820,636	5.4%

今年度予想／達成率(大手)

	受注予想額	達成率
12年度半期予想	1,790,000	47.1%
12年度通期予想	4,385,000	19.2%

注) 1. 東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラは連結数値(単体は非公表)。
 2. ピーエス三菱の10年度以降、ライト工業の11年度以降は連結数値(単体は非公表)。
 3. 大和小田急建設の09年度は連結数値(単体は非公表)。

- 受注高(単体)は、民間の設備投資や復旧・復興関連工事を中心とした公共工事が増加したこと等により、総計で前年同期比5.4%増と、2年連続で増加となった(但し、08年度第1四半期のリーマンショック前の水準(約2.3兆円)には及ばない)。
- 内訳は、建築7.5%増加、土木1.2%増加と、ともに2年連続で増加となった。
- 「大手」は前年同期比で20%を超える大幅な増加、「中堅」も二桁の増加となった一方、「準大手」は前年同期の大型工事受注の反動減等で同▲16.3%と二桁の減少となった。

受注高(単体:建築)

単位:百万円

受注高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
09年度1Q	485,543	(前年同期比)	277,161	(前年同期比)	228,843	(前年同期比)	991,547	(前年同期比)
10年度1Q	411,909	▲ 15.2%	314,772	13.6%	237,346	3.7%	964,027	▲ 2.8%
11年度1Q	516,259	25.3%	395,403	25.6%	243,139	2.4%	1,154,801	19.8%
12年度1Q	644,201	24.8%	338,420	▲ 14.4%	258,616	6.4%	1,241,237	7.5%

今年度予想／達成率(大手)

	受注予想額	達成度
12年度半期予想	1,374,000	46.9%
12年度通期予想	3,310,000	19.5%

- 注) 1. 東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラは連結数値(単体は非公表)。
 2. ピーエス三菱の10年度以降、ライト工業の11年度以降は連結数値(単体は非公表)。
 3. 大和小田急建設の09年度は連結数値(単体は非公表)。

- 建築の受注高は、民間の設備投資の増加等により、総計で前年同期比7.5%増と2年連続で増加となった。
- 「大手」は前年同期比で24.8%、「中堅」は同6.4%の増加となった一方、「準大手」は同▲14.4%と二桁の減少となった。
- 「準大手」は10社中6社が減少で、いずれも二桁減となった。

受注高(単体:土木)

単位:百万円

受注高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
09年度1Q	134,046	(前年同期比)	168,708	(前年同期比)	157,184	(前年同期比)	459,938	(前年同期比)
10年度1Q	115,871	▲ 13.6%	132,386	▲ 21.5%	133,297	▲ 15.2%	381,554	▲ 17.0%
11年度1Q	157,234	35.7%	191,359	44.5%	162,340	21.8%	510,933	33.9%
12年度1Q	172,280	9.6%	148,728	▲ 22.3%	196,267	20.9%	517,275	1.2%

今年度予想／達成率(大手)

	受注予想額	達成度
12年度半期予想	373,000	46.2%
12年度通期予想	940,000	18.3%

- 注) 1. 東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラは連結数値(単体は非公表)。
 2. ピーエス三菱の10年度以降、ライト工業の11年度以降は連結数値(単体は非公表)。
 3. 大和小田急建設の09年度は連結数値(単体は非公表)。

- 土木の受注高は、「準大手」は前年同期比▲22.3%と大幅に減少したものの、「大手」は同9.6%増、「中堅」は同20.9%増と復旧・復興関連の公共工事等で増加し、総計で同1.2%増となった。
- 「準大手」の減少は、10社中4社であったが、一部企業による前年同期の大型工事受注(復旧・復興関連以外)の反動減が大きく影響を及ぼした。

②売上高(連結)

単位:百万円

売上高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
09年度1Q	1,417,596	(前年同期比)	665,544	(前年同期比)	547,871	(前年同期比)	2,631,011	(前年同期比)
10年度1Q	1,051,177	▲ 25.8%	647,644	▲ 2.7%	516,193	▲ 5.8%	2,215,014	▲ 15.8%
11年度1Q	1,044,009	▲ 0.7%	645,151	▲ 0.4%	483,141	▲ 6.4%	2,172,301	▲ 1.9%
12年度1Q	1,158,825	11.0%	691,518	7.2%	507,397	5.0%	2,357,740	8.5%

	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度
12年度半期予想	2,590,000	44.7%	1,434,000	44.7%	1,115,060	43.4%	5,139,060	44.4%
12年度通期予想	5,640,000	20.5%	3,402,800	20.3%	2,654,200	19.1%	11,697,000	20.2%

注) 12年度半期の達成度は、半期予想を未公表である熊谷組、北野建設、若築建設の売上高を除いて算出した。

- 売上高は、各階層とも減少が続いていたが、当第1四半期は一転して各階層とも増加となり、総計で前年同期比8.5%増となった。
- 手持工事の順調な進捗等により売上高は増加したが、前年同期は震災により工事が中断・中止したこともあり、その反動増の影響も考えられる。
- 各階層とも、当年度通期の売上高を前年度比で増加と予想しているが、工事量増加に伴う資材・技能労働者の供給不足等が懸念材料である。

③売上総利益（連結）

単位：百万円

売上総利益／売上総利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
09年度1Q	85,282	6.0%	49,232	7.4%	39,294	7.2%	173,808	6.6%
10年度1Q	91,007	8.7%	53,299	8.2%	42,850	8.3%	187,156	8.4%
11年度1Q	88,787	8.5%	46,029	7.1%	30,339	6.3%	165,155	7.6%
12年度1Q	90,370	7.8%	39,720	5.7%	26,577	5.2%	156,667	6.6%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
10年度1Q	6.7%	8.3%	9.0%	7.7%
11年度1Q	▲ 2.4%	▲ 13.6%	▲ 29.2%	▲ 11.8%
12年度1Q	1.8%	▲ 13.7%	▲ 12.4%	▲ 5.1%

- 売上総利益は、大幅に減少した前年同期を更に下回り、総計で利益額は前年同期比で約84億円の減少、利益率は前年同期比で1.0ポイント低下した。
- 「大手」のみ売上高の増加に伴い、売上総利益は増加したものの、採算性の悪化により利益率は低下した。
- 復旧・復興関連工事等の増加による資材、労務費の上昇懸念もあり、引き続き厳しい環境下にあると考えられる。

④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

販管費／販管费率

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管费率	販管費	販管费率	販管費	販管费率	販管費	販管费率
09年度1Q	79,252	5.6%	50,605	7.6%	45,155	8.2%	175,012	6.7%
10年度1Q	74,466	7.1%	46,591	7.2%	42,293	8.2%	163,350	7.4%
11年度1Q	74,485	7.1%	43,045	6.7%	38,988	8.1%	156,518	7.2%
12年度1Q	73,644	6.4%	43,384	6.3%	37,947	7.5%	154,975	6.6%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
10年度1Q	▲ 6.0%	▲ 7.9%	▲ 6.3%	▲ 6.7%
11年度1Q	0.0%	▲ 7.6%	▲ 7.8%	▲ 4.2%
12年度1Q	▲ 1.1%	0.8%	▲ 2.7%	▲ 1.0%

- 販管費は、「準大手」で増加したものの、「大手」・「中堅」では減少し、総計で前年同期比約15億円の減少となった。
- 販管费率は、各階層で低下し、総計で前年同期比で0.6ポイント低下した。これは売上高の増加によるところが大きい。

⑤ 営業利益（連結）

単位：百万円

営業利益／営業利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
09年度1Q	6,030	0.4%	▲ 1,373	▲ 0.2%	▲ 5,861	▲ 1.1%	▲ 1,204	▲ 0.0%
10年度1Q	16,540	1.6%	6,706	1.0%	554	0.1%	23,800	1.1%
11年度1Q	14,299	1.4%	2,983	0.5%	▲ 8,646	▲ 1.8%	8,636	0.4%
12年度1Q	16,723	1.4%	▲ 3,662	▲ 0.5%	▲ 11,370	▲ 2.2%	1,691	0.1%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
10年度1Q	174.3%	黒字転換	黒字転換	黒字転換
11年度1Q	▲ 13.5%	▲ 55.5%	赤字転落	▲ 63.7%
12年度1Q	17.0%	赤字転落	—	▲ 80.4%

- 営業利益は、販管費を削減したものの、売上総利益の大幅な減少を吸収できず、総計で前年同期から大きく減少し、「準大手」は赤字転落、「中堅」は2年連続の営業赤字となった。
- 「中堅」は、売上高が増加したにも関わらず赤字額が拡大しており、厳しい経営状況が続いている。

⑥ 経常利益（連結）

単位：百万円

経常利益／経常利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
09年度1Q	9,399	0.7%	▲ 913	▲ 0.1%	▲ 6,209	▲ 1.1%	2,277	0.1%
10年度1Q	15,636	1.5%	4,124	0.6%	562	0.1%	20,322	0.9%
11年度1Q	14,562	1.4%	3,058	0.5%	▲ 7,599	▲ 1.6%	10,021	0.5%
12年度1Q	18,550	1.6%	▲ 4,751	▲ 0.7%	▲ 10,647	▲ 2.1%	3,152	0.1%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
10年度1Q	66.4%	黒字転換	黒字転換	792.5%
11年度1Q	▲ 6.9%	▲ 25.8%	赤字転落	▲ 50.7%
12年度1Q	27.4%	赤字転落	—	▲ 68.5%

- 経常利益率は、営業外収益と営業外費用の差額が小さかったことから、総計では営業利益率と同率の0.1%となった。
- 「準大手」のみ営業利益率と比べ0.2ポイント低下しており、円高が進行したことにより、「為替差損」を約19億円計上した影響が大きい（前年同期は約8億円）。
- 「為替差損」は総計で約69億円の計上となった（前年同期は約36億円）。

⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計		
	12年度1Q	11年度1Q	12年度1Q	11年度1Q	12年度1Q	11年度1Q	12年度1Q	11年度1Q	
特別利益	1,567	15,269	220	403	782	972	2,569	16,644	
主な内訳	投資有価証券売却益	11	14,142	0	12	4	7	15	14,161
	固定資産売却益	812	153	167	124	271	442	1,250	719
	貸倒引当金戻入	0	0	0	3	14	107	14	110
特別損失	6,432	2,037	4,970	1,474	2,644	2,205	14,046	5,716	
主な内訳	投資有価証券評価損	5,710	823	4,274	450	1,778	817	11,762	2,090
	固定資産除却損	0	0	23	78	76	28	99	106
	貸倒損失・引当金繰入	0	0	0	272	0	0	0	272
	割増退職金	0	0	0	30	0	13	0	43
	減損損失	0	0	0	0	102	135	102	135

- 特別利益は、前年同期の「投資有価証券売却益」の反動減で大幅に減少した。
- 特別損失は、各階層とも「投資有価証券評価損」の計上で増加した。
- 当第1四半期は、前年同期に計上された「震災に伴う損失」は無かった。

注)上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、会社によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここに挙げていない項目に含めているものがある。

⑧ 当期純利益(連結)

単位:百万円

当期純利益／当期純利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
09年度1Q	2,500	0.2%	▲ 1,154	▲ 0.2%	▲ 11,757	▲ 2.1%	▲ 10,411	▲ 0.4%
10年度1Q	10,492	1.0%	3,250	0.5%	▲ 1,287	▲ 0.2%	12,455	0.6%
11年度1Q	14,583	1.4%	▲ 1,102	▲ 0.2%	▲ 7,349	▲ 1.5%	6,132	0.3%
12年度1Q	6,713	0.6%	▲ 10,513	▲ 1.5%	▲ 9,897	▲ 2.0%	▲ 13,697	▲ 0.6%

当期純利益(通期)／当期純利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
09年度通期	▲ 25,757	▲ 0.4%	▲ 5,335	▲ 0.2%	17,542	0.6%	▲ 13,550	▲ 0.1%
10年度通期	62,997	1.3%	32,971	1.0%	9,538	0.4%	105,506	1.0%
11年度通期	11,388	0.2%	12,749	0.4%	4,591	0.2%	28,728	0.3%
12年度半期予想	24,000	0.9%	▲ 3,900	▲ 0.3%	▲ 5,585	▲ 0.5%	14,515	0.3%
12年度通期予想	55,000	1.0%	38,500	1.1%	23,510	0.9%	117,010	1.0%

- 当期純利益は、売上高が増加したものの、売上総利益の減少により、「準大手」・「中堅」で赤字となった。
- 全39社中27社が当期純損失を計上した(前年同期は全39社中21社)。
- 「準大手」・「中堅」の赤字は想定範囲内であり、通期では黒字になる予想を変更していない。

⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

有利子負債額

	大手	準大手	中堅	総計
08年度	1,795,451	707,563	606,035	3,109,049
09年度1Q	1,960,383	714,449	569,234	3,244,066
09年度	1,984,779	644,192	525,758	3,154,729
10年度1Q	1,968,792	614,906	462,725	3,046,423
10年度	1,833,766	585,047	449,361	2,868,174
11年度1Q	1,850,971	532,117	407,728	2,790,816
11年度	1,725,402	558,440	407,220	2,691,062
12年度1Q	1,672,958	539,102	379,102	2,591,162

- 有利子負債額は、総計で前年同期比約1,996億円減少した（「大手」：約1,780億円減少、「準大手」：約69億円増加、「中堅」：約286億円減少）。
- 各階層とも、有利子負債は減少傾向にあり、経営の安定化に努めている。

⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率

	大手	準大手	中堅	総計
09年度1Q	17.3%	25.1%	26.2%	21.2%
10年度1Q	18.8%	28.4%	31.1%	23.8%
11年度1Q	19.9%	29.9%	32.6%	25.1%
12年度1Q	19.6%	28.5%	31.0%	24.3%

D/Eレシオ

	大手	準大手	中堅	総計
09年度1Q	1.59	0.84	0.79	1.16
10年度1Q	1.71	0.74	0.63	1.12
11年度1Q	1.59	0.62	0.57	1.02
12年度1Q	1.44	0.64	0.55	0.96

※有利子負債/自己資本で算出

- 自己資本比率は、自己資本の減少及び総資本の増加により、各階層とも比率が低下した。
- 自己資本以上に有利子負債が減少したことから、D/Eレシオは総計で0.06ポイント低下した。

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出